

「当面の電力論争をどう見るか」

総合政策学部准教授 朴勝俊

本稿執筆中の現在、日本ではほとんどの原発が停止中であり、「政治判断」による大飯原発の再稼働という問題が焦点となっている。一方で中・長期的な再生可能エネルギー導入や電気事業改革など、いささか難易度の高い懸案についても一般の人々の関心が高まっている。この時点での舵取りが重要である。私たちは、「よりよい未来づくり」の視点から、当面この問題をどう解いてゆくべきであろうか。いくつかの論考を紹介しながら、読者とともに考えてゆきたい。

今井(2011)は、震災前の日本の原発 54 基の設備容量は 4880 万 kW であったが、福島第一、第二、および浜岡を合わせた 1260 万 kW は再稼働の可能性が低いか、廃炉と断じる。そして 2030 年に向けて「事実上の脱原発」が進んでゆくと見る（筆者（朴）は次の原発震災の危険性を案じているが、原発の限界費用が火力等と比べて低いのは事実であり、強い政治的影響力を持った電力会社の利益に直結することから、簡単に原発が自然消滅してゆくとは思えない）。その上で、コージェネが可能で効率的なガスタービンと再生可能エネルギーを中心とする分散型システムへの転換を求めている。ただ、集中型との対比は行っているが、「発送電分離」など電力事業の改革のあり方については言及が無い。

発送電分離については、長山(2011)が参考になる。まず世界の自由化モデルを分類・概観しているが、ともすると欧米先進諸国に関心が偏りがちなこの点について、チリやアジア発展途上国などに関する記述が充実している。次に、「費用の劣加性」など垂直統合のメリットに関する理論的根拠をレビューしている。これを見れば電力事業再編に懐疑的なのかと思われたが、日本に対しては、「エネルギー政策と電力再編論の両者は一体不可分」、「再生可能エネルギーを導入しやすくなる」などとして、発送電分離を中心とする事業再編を提案している。ただし、小売全面自由化に対しては「供給力が不足する中、需要の不確定要因を作るとして慎重な立場をとる。

それに対し橘川(2011)は、彼流の「歴史による検証」を示した上で、発送電分離については「高い系統運用能力という日本電力業の持つ宝に傷をつける恐れがある」ため慎重な姿勢をとっている、と述べる（この点は、自由化された諸外国での系統運営の善し悪しについて論拠が十分に示されていないので、肯首してよいのか迷う）。しかしながら、橘川も競争や分散型電源の促進の必要性を認めている。そして競争は、発送配電一貫会社の存在を前提とする小口・家庭用の完全自由化と、そのための技術的制約を取り除くことで進め、分散型電源は

「的確に設計された」再生可能エネルギーの買取制度が大きな役割を果たすとしている。

昨年8月に日本でも再生可能エネルギー買取制度(FIT)の根拠法が成立した。これが「的確に設計された」ものになるか否かは、第三者機関(調達価格等算定委員会)での議論にゆだねられる。

米国の再生可能エネルギー普及政策の成果について述べた西川(2011)の後半部分はFITに関する優れた解説であり、多くの人々がこうした知見を踏まえて制度の詳細

設計の行方を監視していくことが望まれる。

今井伸(2011)「流れは天然ガス、コージェネ活用の分散型電力供給システムへ」『都市問題』2011.10、pp.17-23。

橘川武郎(2011)「発送電分離をめぐる議論の検証」『都市問題』2011.10、pp.30-33。

長山浩章(2011)「日本電力産業の明日」『世界経済評論』2011.9/10、pp.30-36。

西川珠子(2011)「米国の再生可能エネルギー発電推進策」『みずほ総研論集』2011年III号

日本の FTA、TPP を巡る議論と APEC

商学部教授 広瀬憲三

日本は、戦後から、GATT、WTO による関税の撤廃、自由貿易化に向けた交渉を中心として対世界に対して行動していた。このスタンスが変わったのは、小泉政権の頃からであり、シンガポールをはじめアジア諸国との FTA（自由貿易協定）、もしくは EPA（経済連携協定）を結び、2 国間での交渉を行い始めた。この背景には、EU が 1992 年に経済統合を達成し、アメリカもカナダとの自由貿易協定、メキシコを加えて NAFTA（北米自由貿易協定）を締結するなど、世界的に FTA が推進されてきており、このような世界的な流れに後れを取った日本として、アジアを中心として自由貿易協定を推し進めてきたという経緯がある。

現在、TPP に参加するか否かについての議論が盛んであるが、日本は、2002 年に 11 月のシンガポールとの F T A 発効以来アジアを中心に F T A を発効しており、2011 年 8 月で、11 カ国との間で F T A を発効している。また、ASEAN10 カ国と日中韓による東アジア FTA（EAFTA）、ASEAN10 カ国、日中韓とインド、オーストラリア、ニュージーランドの 16 カ国間での東アジア包括的経済連携協定（CEPEA）、APEC 加盟国による FTA（FTAAP）など様々な自由貿易協定についての検討が行われている。これらさまざまな協定がどのような経緯で進められているか、またどのような関係に

あるのか、日本の対外戦略を考える上でこれらの協定について理解を深めることは重要である。

第 2 次世界大戦後、GATT は戦前の保護主義的な政策が戦争をもたらす一因であるという認識から、関税の引き下げを目指し大きな成果を上げた。GATT を引き継いだ WTO は、参加国の増加、関税以外の様々な貿易、投資障害、知的所有権など扱う内容が複雑化するなどの結果、交渉がなかなか妥結しない状況となった。そのような状況下で、EU の経済統合が進み、それをきっかけに、2 国間での FTA が世界的に活発になっていった。

岩田論文（「WTO と FTA・TPP の長期的課題について一多数国間協定と複数国協定は両立するのか？」『貿易と関税』2011.9）は、第 2 次世界大戦後の貿易自由化を巡る流れについて整理し、EAFTA、CEPEA、TPP などの背景と今後について検討している。

浦田論文（「日本の F T A 戦略—実態と評価—」『海外事情』2011.9）は日本の現在の FTA の状況をまとめ、その特徴、日本の FTA 締結の動機、その成果と評価をおこなっている。浦田論文では、日本の FTA の特徴は①ASEAN への拡大、②中南米において FTA の中心となっているメキシコ、チリと FTA を結んでいる、③インドネシア、

GCC など資源保有国との FTA を結んでいる、とし、その動機として、①市場アクセス、②日本の構造改革、③東アジアの経済成長と政治的安定、④資源確保、をあげている。日本の FTA の評価については、FTA カバー率（対世界貿易に占める FTA 諸国との貿易比率）が 18%程度と、EU (74.8%)、カナダ (68.2%) などと比べ低く、品目ベースではかった自由化の水準も 85%程度と先進諸国の FTA の 95~100%と比べると極めて低く、これらを改善するためには、日本にとって貿易取引が多い国との FTA を推し進めるとともに、例外品目を減らすため農業などの開放が必要になるとしている。

TPP は 24 の作業部会で自由化に向けた交渉が行われる。石川論文（「TPP 交渉の展望と論点」『海外事情』2011.9）は、現在入手できる情報をもとに、これら 24 の作業部会の状況をアメリカが参加する以前の 4 カ国による協定（シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリで 4P 協定と呼ばれる）、米韓 FTA と比較し、その内容を詳しく説明している。

山澤論文（「APEC からアジア太平洋 FTA への道」『海外事情』2011.9）は日本が TPP に参加し、TPP からさらに APEC を中心とした自由化を実現するためにイニシアティブをとることを期待している。山澤論文では、①APEC は個々の参加者が自国の自由化・円滑化プログラムを自発的に発表し、自国のやり方で実施するという IAP 方式で

あり、そのため報告書を見ても、何を自由化するかはわかるが、何が自由化されずに残っているかが分からない、②APEC が目指す自由化は自発的なものであり、拘束力を持たない、ということもあり、APEC 全体としての貿易自由化はなかなか進まない状況にあると考える。

TPP の起源は、APEC 加盟国の一部（オーストラリア、チリ、ニュージーランド、シンガポール、アメリカ）が APEC 会議の折に自由化のための話し合いをしたことであり、一方、アジア通貨危機以後、ASEAN を中心として、自由貿易協定を推し進めようという動きもあり、中国の主張する ASEAN+3 や日本が主張する ASEAN+6 などがある。山澤氏へ、中国などは高度な自由化を望んでいないので、現在アメリカを中心に動いている TPP ではアジアを分断する形となるし、ASEAN+3、ASEAN+6 ではアメリカを排除する形となり、必ずしも望ましいものではないと考える。APEC は 20 年を超える歴史があり、日本がイニシアティブをとって設立したものであり、日本が TPP に参加し、同時に、APEC において「残存障壁撤廃努力を強化」し、「非関税障壁や国内規制や次世代貿易投資規制措置にもメスを入れ」、FTAAP を推進し、TPP から FTAAP への道筋に日本が積極的に参加してほしいと考えている。

アジアの中で、今後日本がどのようにイニシアティブをとっていくかは重要である。今後の日本政府の行動を注目したい。